

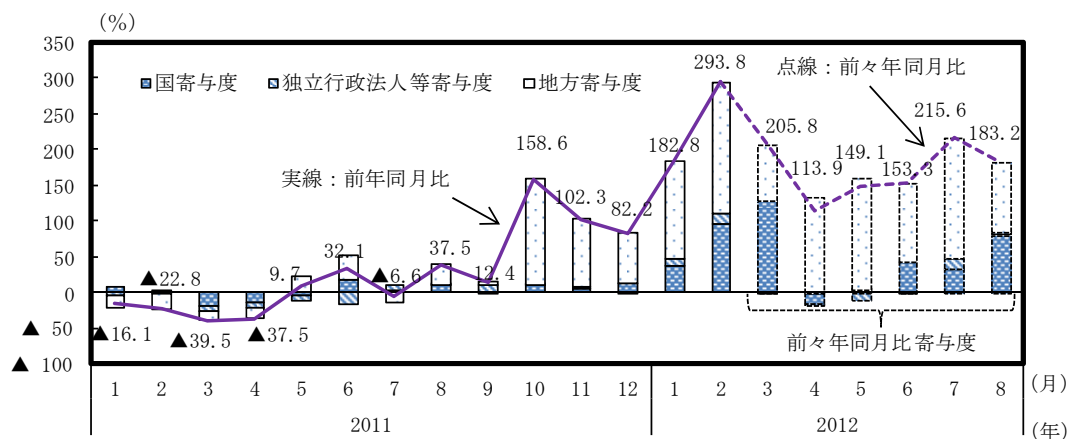
## 第2節 被災3県の経済動向

### 1. 公共投資の動向

#### (2011年秋頃から大幅に増加した公共工事請負金額)

第2-2-1図を見ると、被災3県では、震災後4月まで前年比マイナスで推移したが5月以降は上向きに推移しており、2011年10月以降には地方公共団体の公共工事を主軸に大きく金額を伸ばしている。東日本大震災後の第一次補正予算が2011年5月に成立しているなかで、その後すぐに急増しなかった背景としては、公共工事の契約事務を担当する被災自治体職員の不足などが考えられる。2011年10月には地方の寄与度が高くなっているが、宮城県で400億円を超える大型の災害廃棄物処理業務があるなど地方ではがれき処理にかかるものが多い。また、2012年3月には国の寄与度が高くなっているが、湾口防波堤等の災害復旧関連の大型工事が東北地方整備局から複数件発注されている。2012年3月以降は、震災前の前々年と比べても上回って推移しており、災害物処理業務や除染委託も増えるなど2012年度になっても微増傾向が続いている。

第2-2-1図 被災3県の公共工事請負金額の推移



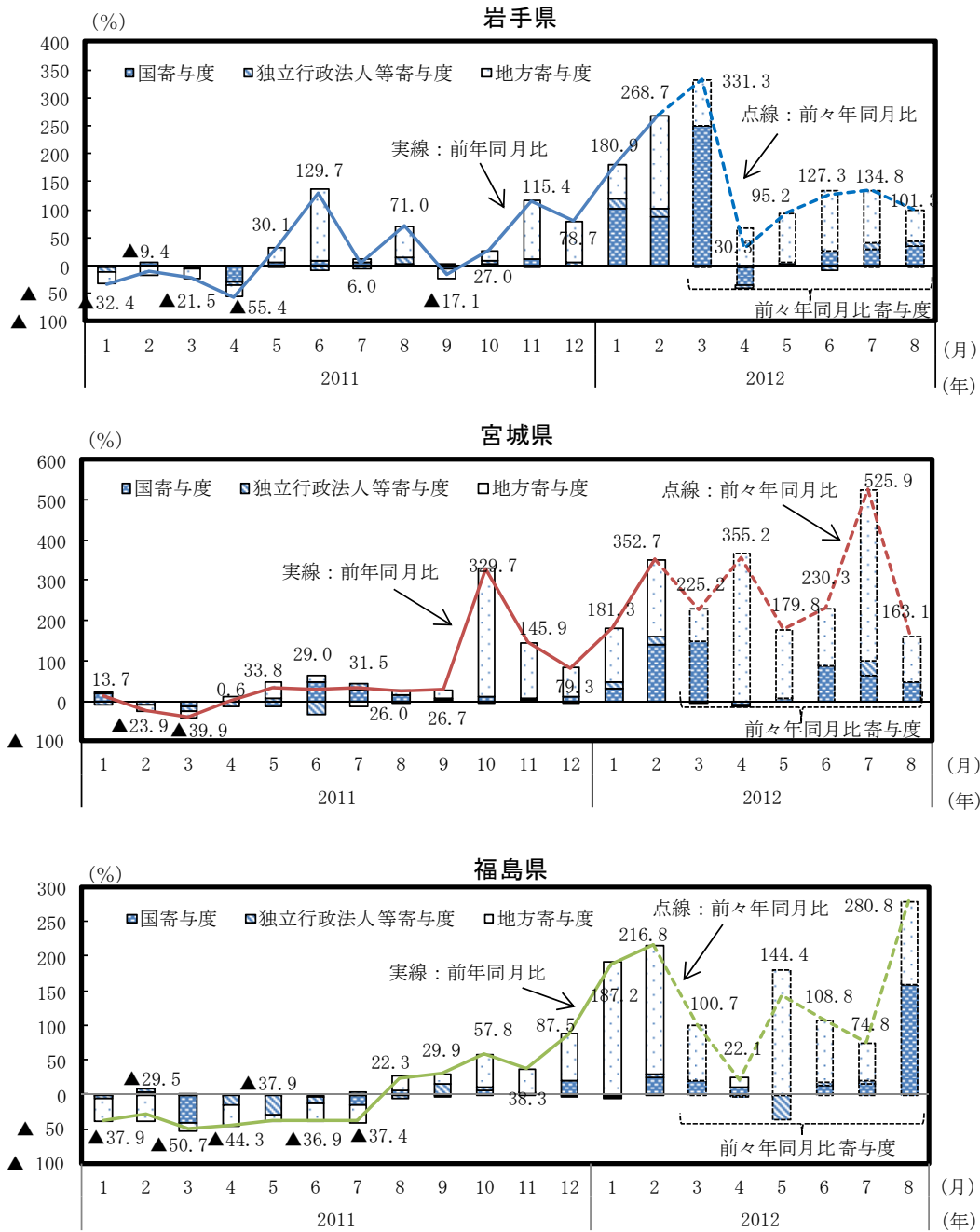
(備考) 東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」より作成。

次に、被災3県を県別に比べてみると(第2-2-2図)、岩手県、宮城県では2011年5月から前年同月を上回るようになっている。岩手県では6月、8月にがれき処理や災害廃棄物処理等の大型発注で大きく増加している月があるほか、宮城県では2011年10月、2012年4月、7月に100億円を超える大型の災害廃棄物処理事業の影響で、前年同月比、前々年同月比とも増加を続けるものの、増加幅が大きく変動している。

岩手県では2012年に入り、3月の東北地域整備局の湾口防波堤の災害復旧に関する大型事業が複数件あったことから国の寄与度が高く、また前々年比でも3月は331%増と大きな伸びとなっており、4月以降も緩やかな増加傾向にある。一方、福島県では2011年7月まで前年を下回

っているが8月以降は前年比増で推移しており、2011年12月からは除染関係の大型委託事業が始まったことからより大きな伸びを示している。特に大型の除染委託事業があった2012年5月と8月には前々年と比べても大きな伸びであるが、8月は国直轄の除染工事業があったため国の寄与度が高くなっている。

第2-2-2図 被災3県の各県の公共工事請負金額の推移



(備考) 東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」より作成。

**(復興関連公共投資の効果は多くの産業に波及)**

第2-1-4表において「公共事業」とされる予算額すべてが建設業新規需要にあてはまると仮定したときに、平成17年逆行列係数表34部門を使用した機械的な計算による波及効果は第2-2-3表のとおりとなる。

**第2-2-3表 東日本大震災関連公共事業がもたらす波及効果**

	2011年度第1次補正	2011年度第3次補正	2012年度当初予算	計
公共事業 (第2-1-4表再掲)	19,805	20,486	9,918	50,209
波及効果	38,327	39,645	19,194	97,166

(単位：億円)

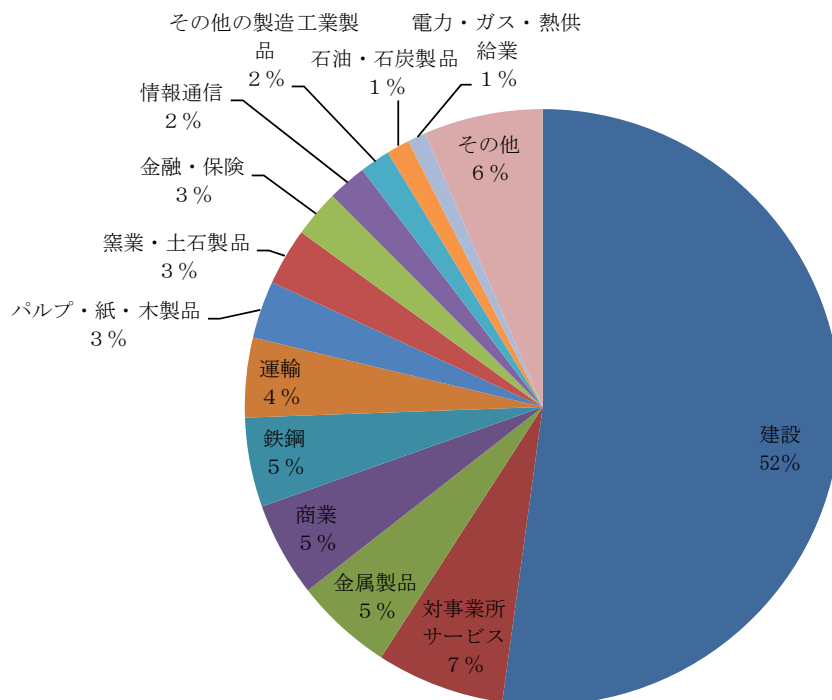
(備考) 総務省「平成17年産業連関表」より作成。

公共事業の認定は様々な定義もありうるが、簡単に見ると合計約5兆円の投資が行われ、約9兆7千億円の波及効果があるものと考えられる。

産業ごとに見ると、やはり一番大きいのは建設業で約52%を占める。この他、金属製品や鉄鋼など原材料にあたる産業や、対事業所サービスや運輸、金融・保険、情報通信といったサービス業にも効果が波及することがわかる(第2-2-4図)。

生産額が押し上げられることにより、さしあたっての雇用確保や、稼働率上昇といった効果が期待される。

**第2-2-4図 産業別割合**



(備考) 総務省「平成17年産業連関表」より作成。

(復興関連公共投資は関東へのスピルオーバーが大きい)

第2-2-5表は、平成17年版地域間産業連関表を用いて各地域及び各産業への波及効果を機械的に計算したものである<sup>27</sup>。ただし、予算がすべて東北の建設部門として執行されること、原材料などがすべて東北産であることを前提状況としている。

第2-2-5表 東日本大震災関連公共事業がもたらす波及効果

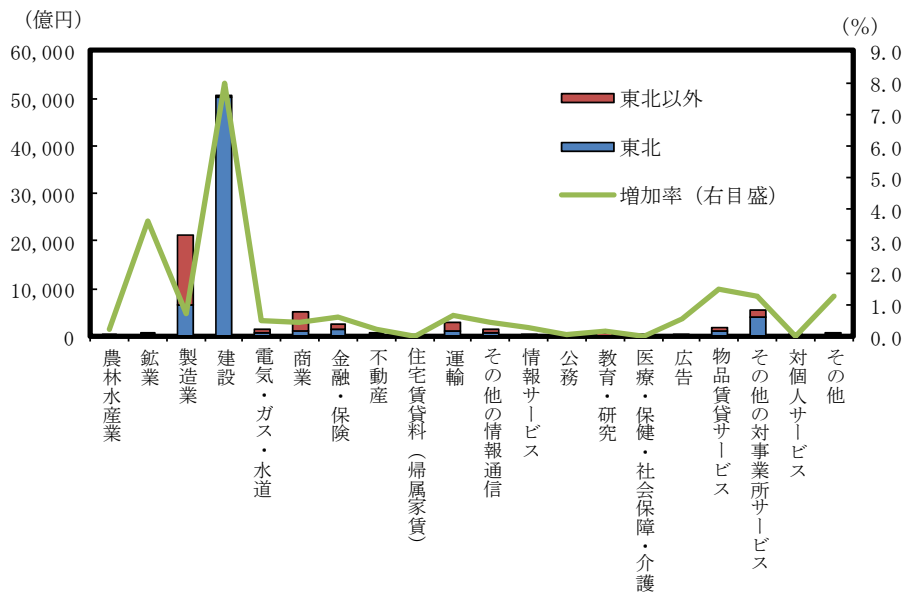
(単位：億円)

	2011年度 第1次補正	2011年度 第3次補正	2012年度 当初予算	計
公共事業 (第2-1-4表再掲)	19,805	20,486	9,918	50,209
生産誘発効果	37,668	38,963	18,863	95,493
付加価値誘発効果	17,834	18,447	8,931	45,212

(備考) 経済産業省「平成17年版地域間産業連関表」より作成。

東北及び全国の生産の押し上げ効果を見ると、建設業のみならず、製造業の生産押し上げ効果が大きい。その他にも商業や金融・保険、運輸、物品賃貸サービスなどにも押し上げ効果がみられることがわかる(第2-2-6図)。

第2-2-6図 業種別生産誘発額及び生産増加率

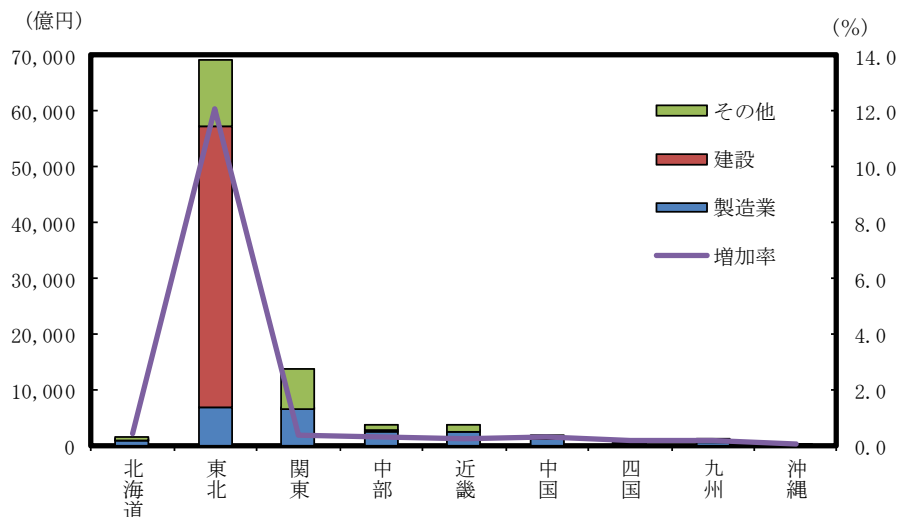


(備考) 経済産業省「平成17年版地域間産業連関表」より作成。

<sup>27</sup> 地域別部門別生産額誘発額及び付加価値誘発額は付表8のとおり。

次に、生産誘発額を地域別に見ると、東北が中心で、関東など他地域にも波及していることがわかる（第2-2-7図）。

第2-2-7図 業種別生産誘発額及び生産増加率



(備考) 経済産業省「平成17年版地域間産業連関表」より作成。

建設業の生産誘発効果が東北中心であるのに対し、製造業などの生産誘発効果が関東など他地域で多くなっている。これは、東北の建設業の需要増が仮定されているほか、建設業が重要な役割を担う公的需要の増加が東北域内での生産増につながり、製造業で重要な役割を果たす民間需要の増加は他地域の生産増につながりやすいためと考えられる。